

アコード EMS ニュース 39 を送ります。

アメリカにおいても、救急搬送の際の警告灯の点灯とサイレンの吹鳴については甲論乙駁（こうろんおつぱく） / 賛否両論があるようです。

運用の詳細は州により地域により様々ですが、効率的なプロトコルを求め各地で色々な研究が行われています。



Journal of  
Emergency  
Medical  
Services

警告灯とサイレン以外に救急派遣活動を補佐する方法はないのだろうか？

SIREN SCIENCE

No More Emergency Warning Device?

救急車や救急隊が派遣される場合、周囲の人に救急車の接近を知らせ、優先通行を確保し現場到着までの所要時間を短縮するため、警告灯とサイレンを使うのが一般的である。患者を病院に搬送する際、少なくとも患者が重体もしくは重傷と判断した場合は、ほとんどの救急医療体制で警告灯とサイレンの使用が実用されている。

ここ数年、その緊急警報装置の効果が救急隊員の間で疑われ始めた。隊員によっては、現場に駆け付ける場合のみ使用し病院への搬送時には使用すべきでないという者もいれば、一刻を争う状況の場合搬送時の使用は許されるべきとする人もおり、意見は様々である。中には使用を完全に中止すべきと主張する隊員もいる。

近年の様々な研究の結果、緊急警報装置を使用すると、交通渋滞が起きやすく、現場到着が遅れ交通事故を増加させることが示唆された。また治療成績にも際立った効果がないことが分かってきた。警告灯とサイレンを使うと、どのような影響や効果があるのか、これまでいくつかの研究がなされてきた。どれも救急隊、傷病者、公衆が受ける被害のリスクや治療成績に的を絞ったものである。

1994年には、医療プロトコルに基づいて警告灯とサイレンの使用を制限した場合どうなるのか、調査が行われた。重症度判定後、緊急警報装置を使わずに搬送された患者は92%に上り、容体や治療成績への悪影響は見られなかったという調査結果が報告されている。

また緊急警報装置を使用すると、現場到着所要時間が短縮されたという研究が少なくとも一つは報告されている。その時間差は統計学的に有意なものであったが、治療成績の向上は見られなかった。別の研究では、緊急警報装置を使った場合、現場到着所要時間の短縮に関しては統計学的に有意差が認められたものの、治療成績は調査対象外であった。

NHTSA=National Highway Traffic Safety Administration( 米 国運輸省国家道路交通安全局) は、1992年から2011年の間、毎年平均 4500 件の救急車衝突事故が起きたと推測している。うち 65% は対物事故、34% は傷害事故、1% 以下が死亡事故である。1% 以下とはいえ、毎年平均して 33 人の方が亡くなったことになる。

緊急警報装置の問題は世間の認識とも複雑に絡み合っており、そこに目を向けることは重要である。多くの救急医療従事者が感じていることであろうが、緊急警報装置は到着時間短縮や人命救助につながるというのが一般的な世間の認識である。緊急事態が何であれ、それに対応できない場合、救急隊は尊大だとか思いやりに欠けるなどと一般人の目には映るかもしれない。そしてそれが救急隊や救急サービスに対する望ましくない否定的な感情につながってしまうのである。

実際、救急医療運営会社を相手にした民事訴訟が起きており、その中には救急車の現場到着の遅れが患者を死亡させた、もしくはその一因となったなどの申し立てが含まれており、今でも多くの救急医療契約には一定の高い比率で 8 ~ 9 分以内に現場に到着することが求められている。

いずれの救急医療体制にあっても、出動の際は緊急警報装置を用いるのが現状である。消防隊や警察官などのファーストレスポンドーも、救急医療の要請には、警告灯を点灯しサイレンを鳴らして現場に向かっている。

救急医療の研究が進む中で、いつ我々は研究成果を取り込み全国レベルでの「警告灯なし、サイレンなし」プロトコルに変革するのだろうか？ 警告灯とサイレン以外に救急派遣活動を補佐するよい方法は、ないのだろうか？

原典：JEMS July 2017 掲載、救急救命士 V.D.Robbins による "SIREN SCIENCE"

危険、抱負、あらゆるリスクを共に防ぐ  
Risk Control in Tokyo  
**RISCON**  
TOKYO

ご来場者  
危機管理産業展 2017  
Security & Safety Trade Expo

10.11(水) 10:00  
11:00  
13(金) 10:00  
17:00

東京ビッグサイト 西ホール・会議棟

●主催 株式会社東京ビッグサイト ●特別協力 東京消防庁  
●協賛 国土交通省 国土院 国土交通省 国土院 国土交通省 国土院  
●協賛 国土交通省 国土院 国土交通省 国土院 国土交通省 国土院  
●協賛 国土交通省 国土院 国土交通省 国土院 国土交通省 国土院

www.kikikanri.biz

10月11～13日に開催されるRISCON(危機管理産業展・@東京ビッグサイト)に、出展します。招待券がありますので、ご希望の方は、FAX、メールで申し込みください。ホームページからも申し込みできます。

11月21日・22日に千葉市幕張メッセで開催される「救急資器材展」への参加も予定しています。

あとがき

日本では、交通環境がアメリカとは違うので、緊急車両の警告灯とサイレンは、効果があるように思います。実際のところはどのようなのでしょうか？

ご意見や問い合わせはこちらまで。

担当：高橋 徹

Email : takahashi@accord-intl.com

FAX : 03-3299-6752

代表取締役 山本博太

アコードインターナショナル株式会社  
151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷1-9-4-1005  
TEL:03-3299-6751 FAX:03-3299-6752  
e-mail: Accord@accord-intl.com http://www.Accord-INTL.com

